

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	外国人保護者と若者のための就労支援事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
実行団体名:	特定非営利活動法人青少年自立援助センター
実施時期:	2020年5月～2022年2月
事業対象地域:	全国

Version 3.2

日付: 2022年3月10日

事業対象者: コロナ禍により経済的に困難な状況にある在留外国人および海外ルーツの若者の内、より安定した就労と自立のために日本語学習機会や就労サポート、キャリア相談等を必要とする者

I. 事業概要

事業実施概要	全国各地の在留外国人の内、コロナ禍で経済困窮する保護者や自立困難となった若者を対象とし、再就労や仕事の選択肢拡大のための就労および日本語学習機会を提供した。ニーズにより、1～4か月間程度の短期集中支援を通所かオンラインか選択可能なハイブリッド型で実施。初級レベルの日本語教育機会の提供、はたらくために必要な日本語セミナーや各種就労支援セミナー、個別のキャリア相談等を実施した。関係機関等との連携と伴走支援を通して、当事者だけでなく、その家族を含む環境の安定化を目指した。さらに医療や福祉利用等の受援力向上に資するセミナーを実施し、先行き不透明な現在において、再減収・再失業に備え、自ら助けを求められる力を育成。レジリエンスを高めることができるよう工夫を行った。
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	当初想定した以上に日本語力がほとんどない方の利用が多かった。当事者自身も「日本語ができないこと」が再就労、生活の安定化の阻害要因となっていることを理解しており、少しでも日本語が分かるようになりたいといった熱意を持つ者が多かった。同様に、居住地域等身近な場に利用できる日本語学習機会がない利用者も多く、日本社会の外国人受け入れ体制の不十分さが露呈した。こうした実態に対して、本事業の課題解決のための取り組みは妥当であり、ニーズをとらえたものであった。また全国の関係諸機関や行政、外国人コミュニティからも本事業に対する評価は高く、広報や支援での協力連携もスムーズに実施することができた。一方で、事業開始当初は想定していた対象者層の内、コロナ禍の影響により直接的に失業や減収となった当事者の利用が多く集まっていたものの、後半では「就労」以前の段階において困っている利用者（就労未経験者や難民等）の利用が多かった。これらの「就労前段階」にある当事者の利用も想定範囲内であったため、事業の実施そのものへの影響や支援内容の変更などの必要性はなく、広く間口を広げた活動の設計であったことが功を奏したと言える。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	速やかな 安定的な生活基盤確立のために初級レベルの日本語学習支援機会が短期集中（48回・200時間）で80名に提供される。	・受講者数 ・受講者出席率 ・受講者の日本語力の向上	・受講登録80名 ・受講者の内、8割以上出席したものの割合が80%を超える ・受講者の日本語力が受講前から受講後にかけて、70%以上向上。（受講前得点→受講後得点）	・受講者数 107名 ・受講者出席率 88.32% ・受講者の日本語力の向上 89.19%	総じて、長年日本にいながらにして初めて日本語を学ぶチャンスを得たといったような学習意欲の高い利用者が多いことが、途中離脱の少なさにつながった、また、オンラインでの受講という気軽さが毎日5時間の授業であっても継続できる要因の一つとなった。一方で、受講者の中にはこれまでの教育バックグラウンド等の影響により学習内容の定着が難しく、同じレベルのクラスを何度か再履修する者もいたが、最後まであきらめることなく継続することができた。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	就労の選択肢拡大に資する日本語力向上のための日本語学習機会が、最大20回・40時間、80名に提供される。	・受講者数 ・受講者出席率 ・受講者の日本語力の向上 ・受講者の就労に対する意欲・職業観の変化	・受講登録80名 ・受講者の内、8割以上出席したものの割合が80%を超える ・受講者の日本語力が受講前から受講後にかけて、70%以上向上。（受講前得点→受講後得点） ・アンケートにおいて、就労に対する意欲の向上、職業観の前向きな変化が見られた者の割合8割以上	・受講者数 76名 ・受講者出席率 99.27% ・受講者の日本語力の向上 99.27% ・受講者の就労に対する意欲・職業観の変化	日本語学習と同様、働くための意欲が高い利用者が多く、高い出席率と成果につながった。一方で、就労意欲や職業観の変化についてはアンケートを実施したものの、複雑な内容の設問における言語障壁のため、アウトプットとして活用するためのじゅうぶんな回答が得られず、途中で実施を見送った。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	コロナ禍における受援力向上のためのセミナーにおいて、支援制度理解や行政・支援機関とのコミュニケーショントレーニング、関連情報提供機会が1か月あたり最大20回、延1600名に提供される。	・困っているときの情報検索先とその方法について理解している ・困っているときに活用できる制度が理解している ・こままっているときに、どこに（誰に）、どうやって助けを求められるか理解している ・自らおかれた状況について日本語で説明し、担当者が必要なコミュニケーションを取ることができる	・アンケート各項目について、理解度や前向きな意識の変化が認められた者の割合8割以上	・アンケート各項目について、理解度や前向きな意識の変化が認められた者の割合	上項目同様、アンケートを実施したものの、複雑な内容の設問における言語障壁のため、アウトプットとして活用するためのじゅうぶんな回答が得られず、回答数も少なかったことから途中で実施を見送った。一方で、受講者（実数68名）からは「病院でうまく話すことができそう」「災害の時に何を留意すればよいか、必要な情報はどこかがわかった」などの声が聞かれた。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	速やかな再就労または就労選択肢拡大を目的とした個別相談、面接対策や履歴書作成、制度理解などのための就職セミナーand/or各地の若者支援団体等との連携や内部実施によるインターンシップ機会、キャリアカウンセリング、求人支援機会等が、最長1か月間程度、約120名に提供される。	・本事業利用が就労決定に寄与した受講者の数 ・就労の選択肢が広がり、より安定・望む就労の可能性が高まった受講者の数 ・若者支援団体や外国人支援団体等との連携の下、身近な地域でよりきめ細やかな就労のためのサポートにつながった者の数	・就労決定者または収入増加者割合5割以上 ・就労の選択肢が広がったと答えた者の割合が8割以上 ・全国で本事業利用者に対し、協力・連携し支援を行った若者支援団体または公益活動団体、10団体	・延利用者数 694名 ・就労決定者または収入増加者割合5割以上 →就労決定者25名 ・就労の選択肢が広がったと答えた者の割合が8割以上 ・全国で本事業利用者に対し、協力・連携し支援を行った若者支援団体または公益活動団体 →19団体・個人	想定以上にオンラインでの受講希望者が多く、また、居住地域内にある資源に限られているなどにより、遠隔で就労決定まで導かなくてはならない利用者が多かった。このため、1人1人の対応に想定以上の時間を要し、事業終了後の現在も62名が利用を継続している状況にある。今後も居住地域内の身近な支援資源の開拓や連携の促進を行いつつ、1人1人の状況に丁寧に対応していく予定である。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	全国の在留外国人の内、経済的に困窮する保護者と若者200名に対し、ハイブリッド型の短期集中日本語学習・就労支援機会が提供されることによって速やかな再就労または就労の選択肢が拡大する。これによりその家族やコミュニティの安定化が図られ、貧困固定化・世代間継承防止につながる。また、受援力向上のためのセミナーを通じて再減収・再失業となった場合にも必要な支援につながる力が身につく、レジリエンスが高まる。
考察等	本事業の実施により、21都道府県より137名がハイブリッド形式の短期集中日本語学習、就労支援機会の提供を受けることができた。これにより、25名が就労・再就労の決定となった。利用開始時のアンケートでは、55%以上が日本語がわからないことで働くことができない、仕事の探し方がわからないと答えていたが、本事業を通して日本語力の向上が見られたものは9割に上り、就労の選択肢の拡大に寄与したと言え、また、外国人保護者や若者がより安定した状況の中で働くことができれば、家族やコミュニティの安定化につながり、その子どもたちの環境の改善にもつながる。受援力向上のためのセミナーでは、「病院でうまく話すことができそう」「災害の時に何を留意すればよいか、必要な情報はどこかがわかった」など、日本社会の中にある制度や資源を理解し、積極的に活用していく姿勢が見られた。当事者自らが支援や資源を活用しようとする意思を育成できたことで、今後再び、コロナ禍のような有事に直面した際のレジリエンスの向上に寄与したと言える。

V. 活動

活動	進捗	概要
受講者募集開始・アウトリーチ活動・開催準備 当法人のネットワークを活用し、全国の外国人支援団体や国際交流協会、行政、外国人コミュニティに対して受講者募集を呼びかけ。必要に応じて事業説明会の実施やアウトリーチにて直接対象者層に情報を届ける。応募があった際は随時面談、現状とニーズ把握のためのインテークを実施し、支援計画を作成した上で利用を開始する。また、同時に事業に携わる人員の配置や求人を実施。カリキュラムを最終調整し、スムーズな開講のため準備を行う。	計画通り	利用対象者へのアウトリーチは計画通り、当法人がかねてより有していたネットワークから平時より外国人や海外ルーツの方々との接点を有している国際交流協会や行政、外国人コミュニティ等へ募集を呼び掛けた。また、事業中盤以降はすでに利用を開始した当事者の紹介を得て別の利用希望者がつながるといったケースも増加し、口コミ効果を得ることができた。これにより、受講決定者を含め実数236名の利用につながり、関係機関との連携は31件に上った。
日本語学習機会の提供 東京都足立区にある、当法人借上げのYSCグローバルスクールあだち・竹の塚教室において、通所またはオンライン受講のハイブリッド形式で日本語学習カリキュラムを実施。面談時に日本語初級レベルの学習ニーズがある希望者に対し、レベルチェックテストを実施した上で、受講クラスレベルを決定。開講クラス概要は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語初級1（プレクラス）午前9時10分～12時、午後1時10分～3時の間、1コマ50分×1日5コマ×20日間（月曜日～金曜日）実施。日本語がまったく話せない、読み書きができないレベルの受講者が対象。原則として午前中は主に文法を扱い、午後は文字・語彙を中心に扱う。会話力はあるが読み書きができない、という受講生は午後からの受講も可能とする。 ・日本語初級2（ブリッジクラス）午前9時10分～12時、午後1時10分～3時の間、1コマ50分×1日5コマ×20日間（月曜日～金曜日）実施。日本語初級1修了または同程度の日本語力を有する受講希望者が対象。 ・日本語初級3（ジャンプクラス）午前9時10分～12時、午後1時10分～3時の間、1コマ50分×1日5コマ×8日間（火曜日・金曜日）実施。日本語初級2修了または同程度の日本語力を有する受講希望者が対象。クラスがない曜日や時間帯には、就労のための日本語クラス、受援力向上セミナー、就労支援などを併用して利用できる。 ＊いずれのクラスも1回あたり、10名程度の受入れを想定するが、ニーズに応じて定員を超えた場合にでも柔軟に対応する。（教材は市販教材を利用。受講者は自己負担で購入する）	計画通り	日本語学習機会の提供は計画通りの実施となった、想定以上に初級レベルの日本語学習機会を必要とする対象者が多く、また、現在においても新たな利用希望者は増加しているため長期的な継続の必要性が高い。全国的に地域の中の日本語学習機会は平時より不十分であったが、コロナ禍では高齢のボランティアが支援を継続できない状況が相次ぎ、現在までその傾向は続いている。当法人では、現在でも支援ニーズが高い現状を受けて、今後も可能な限り本事業と同様の支援体制を継続しつつ、地域の支援体制整備を推進していくことにも取り組みたい。
受援力向上のためのセミナーの実施 YSCグローバルスクールあだち・竹の塚教室において、通所またはオンライン受講のハイブリッド形式で、受援力向上に資するセミナーを実施する。特に、コロナ禍における情報入手方法、支援施策や制度理解、行政窓口や医療機関とのコミュニケーションに必要な日本語会話力の獲得、関連する多言語情報等の提供と説明などを中心に、受講生のニーズや感染拡大状況等の状況変化を反映させながらカリキュラムを柔軟に調整する。1週間当たり10コマ、1か月20回（10テーマ程度）×8タームの実施。	計画通り	利用対象者は日本語がわからないまま何年も地域でなんとか生活してきた状況にある者も多く、緊急時に必要となる防災やコロナ関連の支援や制度だけでなく、日常的な生活上のトピックにおいても困難を抱え続けており、利用者のニーズを確認しながら日本の中での生活の困りごとや不安を少しでも解消できるようセミナーで扱う内容を工夫した。本取り組みを実施する中で、生活の基本のき、レベルの情報からずら漏れている状況が明らかとなり、来日直後のオリエンテーションの必要性の高さがうかがえた。
就労支援の実施 就労支援については、受講生個別のニーズや地域ごと、感染拡大状況等により大きくニーズや状況、必要な支援が変化することが考えられる。原則として、以下のカリキュラムをベースに、個別相談をもとに柔軟に対応する。 <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談の実施（予約制、随時。多文化コーディネーターによる） ・面接対策や履歴書作成、制度理解などのための就職セミナー ・インターンシップ機会の提供 ・キャリアカウンセリング（キャリアコンサルタントによる） ・求人探し支援、ハローワークへの同行等伴走支援 尚、個別相談や就労セミナーの一部などは本事業担当者によってハイブリッド形式で行われるが、必要に応じて、地域内若者支援団体（外部団体）との連携により、当該団体による支援プログラムを併用、または移行することでより充実した支援機会の提供に努める。また、就労決定までのプロセスや就労支援のタイミングについては個人差があるため、特に利用回数の上限は定めない。	ほぼ計画通り	就労支援は前述の通り、オンラインでの利用者が大半を占める中で、地域の支援への橋渡しに限りがあり就労決定という点では限定的な結果となった。また、コロナ禍の中でインターンシップの機会を提供することが困難となり、就業体験に取り組むことはできなかった。一方で、就労セミナーとして実施したITスキルトレーニングや面接練習、履歴書の書き方などを通して、利用者の自信を育むことができ、利用者から初めて日本語のみで面接をやり遂げることができたことと喜びの声が寄せられるなど、就労の選択肢の拡大に寄与した。
伴走支援、多文化コーディネートの実施 ・多文化コーディネーターが必要に応じて、給付金や支援施策申請のための書類作成や申請同行、関係諸機関との調整、本人や家庭ニーズの確認、地域支援の開拓などを実施。利用者のおかれた状況に対し、必要な支援を組み合わせ、環境調整を行い、より速やかな状況の改善や環境の安定に努めるためのコーディネートおよび伴走支援を実施する。	計画通り	多文化コーディネーターによる伴走支援は、利用者1人1人のニーズに基づき丁寧に取り組むことができた。関係機関との連携や利用者の受入れなどを含め、多文化コーディネーターの専門性を発揮し、利用者に寄り添ったサポートを通して困難を解決したり、進路決定まで導くことができた。一方で、想定以上に多くの利用者がこうした丁寧な伴走支援を必要とした状況の中で、本事業で配置した2名の多文化コーディネーターだけでは手が足りない場面も多々あり、人員の拡充の必要性が高い。今後、重点的な資金調達なども含めて対応を検討したい。
事業成果・評価の実施 ・アンケート調査や必要に応じた聞き取りなど、本事業の成果・評価を確認するために必要となる事項について、随時対応する。	遅延あり	前述の通り、アンケート調査については言語障壁があり想定していた結果を出すことができなかった。一方で、必要に応じた聞き取りは丁寧に実施することができ、利用者の状況や事業を通じた変化などをケースとして多数、蓄積することができた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	本事業はほぼゼロベースのアウトリーチを行うことから活動を開始した。にもかかわらず、想定以上の利用や関係機関からの反響があり、本事業が取り組んだ支援活動の必要性の高さが明らかとなった。また、特に利用者の多かった日本語初級レベルの学習では、平日毎日、1日当たり5時間の学習を行うと言う大変なカリキュラムであったが、途中でフェードアウトする利用者は少なく、学習意欲を高く保った状態で事業を進めることができた。また、活動の中で見えてきたのは想像を超えた外国人や海外ルーツの方々の抱える孤独感、孤立感の強さであったが、利用者同士のコミュニケーションを活発に推進することができ、「同じ境遇の仲間」との出会いが、外国人や海外にルーツを持つ方々にとって孤独感の解消につながった。加えて、利用者に通じていたのは日本語がわからないことによる自信の無さであった。支援者から見て十分な日本語力を持つ利用者であっても、自らが日本語で意見を表明したり、支援をもとめたりすることに極端な自身の無さが見られたが、本事業のセミナーや相談などを通して「日本語で何かに取り組む」ことの自信を育むことにつながった利用者も多かった。
----------------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	VIIにも記載した通り、本事業の実施を通じて（再）確認されたのは、1）定住外国人や海外ルーツの方々を対象とした日本語教育機会の不足または欠如、2）強い孤独感・孤立、3）社会生活上必要である基本的な情報の欠如、であった。政府や自治体による施策、取り組みは年々拡充されつつあるが、依然として取り組みにおける地域間・自治体間の格差は大きく、取りこぼされる人たちが多数存在している状況である。今後、ウィズコロナの体制に移行するにあたって、これまで「待機」状態となっていた外国人の新規入国や再入国が相次げば、平時から不十分な受け入れ体制では賄いきれない状況も十分に想定される。移民受け入れ諸外国では、入国間もない移民に対し、無料または安価な語学教育や社会統合教育が数百時間以上提供されている。これは言葉や情報を伝えるという以上に、社会の中でその存在を補足し孤立化させない狙いがあるのではないかと。今後、当法人としても資金の調達状況に応じてではあるが、外国人や海外ルーツの方々の日本社会の「入口」を支えるために本事業と同様の取り組みを必要な改善を加えて実施していきたいと考えている。
------------------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
アディアベバ・エチオピア協会	医療につながるできない方を、連携の上で支援団体の医療費助成を活用して医療機関受診につなげた
立川若者サポートステーション	サポートステーションにつながった海外ルーツの利用者の方の日本語教育を連携して実施した
越後湯沢社会福祉協議会および個人支援者	社会福祉協議会が本事業の情報を個人支援者へ提供。支援者がつながっていた日本語がわからず就労に困難を抱える海外ルーツの方を協働支援
NPO法人伊賀の伝丸	当該NPO利用者や夜間中学関係者等へのアウトリーチで連携
大阪市国際交流協会	当該協会と協働で支援を必要とする2名へのアウトリーチ、相談を実施した

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	14,484,430	14,417,789	99.5%
	管理的経費	1,515,548	1,593,078	105.1%
合計		15,999,978	16,010,867	100.1%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	ホームページにて、本事業の広報文を多言語に翻訳し掲載した。 https://www.kodomo-nihongo.com/info/news/20210604.html また、ホームページ経由で問い合わせ・申し込みができるフォームを設置。多言語に翻訳し掲載した。 https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdGpxrn_vb4LhMdtSwM-k3nTS5kKLH3KSgl8wIloP45AT0xWQ/viewform
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	ホームページにて掲載した広報文内に掲示 https://www.kodomo-nihongo.com/info/news/20210604.html
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	公開準備中。ウェブサイトの改修を行い、完了次第公開予定。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更があり報告済	事業採択時に修正したものについて報告済み
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	いいえ	上記①の通り準備中
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 （実施予定の場合含む）（複数選択可）	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述
<p>本事業を通して見えてきたのは、日本社会に暮らす外国人・海外にルーツを持つ方々の圧倒的孤独でありました。来日時点から受け入れ機関が明確である留学生や技能実習生とは異なり、定住者や日本国籍を持つ海外ルーツ者等は当事者自らがSOSを発信しなければ、行政や支援団体からもその存在が見えづらい状況にあります。その声（日本語）すら得る機会がありません。また、現状では受け入れ体制の不足、欠如からSOSを発信できたとしてもじゅうぶんに対応できる機関は限られています。「外国人」に関連する公益活動や行政関連施策は拡充の傾向にありますが、現在においても引き続き、潜在的ニーズの可視化、支援を必要とする人へのアウトリーチ、日本社会生活上必要不可欠な日本語教育機会や基本的情報提供機会のさらなる拡大の必要性は明らかです。休眠預金活用事業は政府、自治体の施策ではじゅうぶんに対応することができない現在進行形の課題に対して、現場が把握するニーズにじゅうぶんな予算を伴い速やかに、かつ柔軟に対応できる希少な事業であると感じています。今後も日本国内に暮らす外国人、海外にルーツを持つ方々の安心と安全がじゅうぶんに確保できるよう、引き続きその間口を広げていただきたく存じます。</p>